

財政健全化計画修正に向けた見直し(案)

<歳入>

色の濃い項目:12月行財政委員会提示分、 印の項目:前回健全化計画掲載項目

単位:千円

項目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等	
	H16	H17	H18	計			
1 ゴミ収集手数料	1,494	1,992	1,992	5,478	事業所ごみ直営分消費税上積み		条例
2 公民館使用料	1,442	2,884	2,884	7,210	有料化		条例
3 会館等使用料	2,874	2,874	2,874	8,622	減免措置の見直し		条例
4 木馬園使用料	814	814	814	2,442	受益者負担(支援費基準)		条例
5 人権文化センター使用料	250	1,000	1,000	2,250	有料化		条例
6 住民基本検診自己負担金	5,700	5,700	5,700	17,100	有料化	非課税者等を除き、自己負担金1,000円徴収	
7 (障害者健康管理事業分)	38	38	38	114	有料化	非課税者等を除き、自己負担金1,000円徴収	
8 インフルエンザ接種自己負担金	5,400	5,400	5,400	16,200	有料化	非課税者等を除き、自己負担金1,000円徴収	
9 行政財産目的外使用料	7,393	7,393	7,393	22,179	出先施設の職員・委託業者等から駐車場使用料徴収(一部雑入含む)	1台当たり2,300円	
10 自転車撤去移送費自己負担金	360	720	720	1,800	料金改定	自転車1,000 2,000円 単車1,500円 2,500円	条例
11 社会福祉センター使用料	5	21	21	47	料金改定	20%引上げ	条例
12 斎場葬具使用料	20	78	78	176	料金改定	平均10%引上げ	条例
13 斎場霊柩自動車使用料	482	1,928	1,928	4,338	料金改定	100%引上げ	条例
14 生涯学習センター使用料	171	687	687	1,545	料金改定	20%引上げ	条例
15 歴史館入場料	46	184	184	414	料金改定	100%引上げ	条例
16 旧新川家住宅使用料	7	30	30	67	料金改定	100%引上げ	条例
17 テニスコート使用料(照明含む)	517	2,070	2,070	4,657	料金改定	20%~33%引上げ	条例

項目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等	
	H16	H17	H18	計			
18 グランド使用料(照明含む)	400	1,000	1,000	2,400	料金改定	20%～50%引上げ	条例
19 大池グランド使用料(照明含む)	115	462	462	1,039	料金改定	20%～100%引上げ	条例
20 体育館使用料	560	2,238	2,238	5,036	料金改定	20%引上げ	条例
21 青少年体育館使用料	132	527	527	1,186	料金改定	20%引上げ	条例
22 健康増進センター使用料	1,889	7,556	7,556	17,001	料金改定	20%～50%引上げ	条例
23 心明館使用料	100	200	200	500	有料化		条例
24 各種証明等手数料	1,857	3,714	3,714	9,285	料金改定	30%～100%引上げ	条例
25 佐野台団地分譲し尿分担金	500	500	500	1,500	事務費分の受益者負担		
26 保育所延長保育料		1,200	1,200	2,400	有料化	18時30分以降30分 1日200円、1月2,000円～所得階層による	
27 法定外公共物占用料		500	500	1,000	移譲による料金新設		条例
28 プール使用料		1,130	1,130	2,260	料金改定	100%引上げ	条例
29 自転車駐輪場使用料		500	2,000	2,500	料金改定 前回15.1月改定	18.1月改定で経費をペイ(5%引上げ程度)	条例
30 がん検診自己負担金		3,500	3,500	7,000	有料化	非課税者等を除き、自己負担金500円徴収	
31 幼稚園使用料			7,945	7,945	料金改定 15年度保育料月1,000円引上げ	入園料1,000円、保育料月1,000円引上げ	条例
32 保育所保育料			47,000	47,000	料金改定 15年度平均15.57%引上げ	平均15%の引上げ	
33 火葬場使用料			1,600	1,600	料金改定 前回15.4月改定	18.4月改定で10～30%引上げ	条例
34 ゴミ処分手数料(清掃施設組合)		20,000	40,000	60,000	収集運搬料月額5万円以下の事業所も処分料の徴収対象とする。	施設組合の収入であり、組合への負担金の削減となる	
				0			
使用料・手数料等 小計	32,566	76,840	154,885	264,291			

1 特定目的基金の活用	1,300,000			1,300,000	特定目的基金からの借入追加	
2 公共施設整備基金の活用	390,000			390,000	財源不足分の補てん	
3 公営企業会計からの借入			100,000	100,000	水道又は病院事業会計から借入	
				0		
基金等の活用 小計	1,690,000	0	100,000	1,790,000		
1 退職手当債	583,000	461,000	267,000	1,311,000		
2 健全化債		79,000	71,000	150,000		
3 府貸付金		250,000	250,000	500,000		
				0		
国・府の支援 小計	583,000	790,000	588,000	1,961,000		
1 公用廃止里道水路、未広住宅用地等残地売却		140,000	370,000	510,000	不用な法定外公共物財産の払下げ・遊休財産の売払い	
2 公園緑化協会の財産活用			300,000	300,000	協会の基本財産	
3 文化振興財団の財産活用			300,000	300,000	財団の基本財産	
				0		
財産処分等 小計	0	140,000	970,000	1,110,000		
歳入合計	2,305,566	1,006,840	1,812,885	5,125,291		

<歳出>

単位：千円

項目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等	
	H16	H17	H18	計			
1 退職手当(早期)	648,000	513,000	297,000	1,458,000	退職手当債の活用により一般財源の持出しを減らし、退職不補充の効果を出す	早期 16年度 24人、17年度 19人、18年度 11人、19年度 11人、20年度 11人	
2 退職手当(定年)前倒し		112,000	112,000	224,000	早期退職による後年度定年退職者の退職手当の前倒しに係る後年度負担の減	17～19年度 定年予定者のうち各4人が16年度で早期	
3 退職不補充		315,000	567,000	882,000	退職不補充による給与削減	早期プラス 定年 16年度 11人、17年度 9人の次年度給与	
4 退職手当(調整率)	8,964	10,920	11,477	31,361	退職手当調整率107/100 104/100		条例
5 時間外勤務手当	47,638	47,638	47,638	142,914	給与総額の5%を目標に削減		
6 特別職・職員給料・手当等			521,631	521,631	H17年度までの抑制策の延長又は拡大		条例
7 非常勤・パート職員報酬		100,000	200,000	300,000	行革による事業廃止に伴う人数減		
				0			
人件費 小計	591,398	72,558	1,162,746	643,906			
1 保育所入所支度金(同和対策)	676	676	676	2,028	16年度廃止		
2 母子家庭給付金		21,384	21,384	42,768	17年度廃止		条例
3 遺児助成事業		330	330	660	17年度廃止		条例
4 障害者福祉給付金		81,727	81,727	163,454	17年度廃止 15年度27.6%引下げ		条例
5 難病患者見舞金		7,560	7,560	15,120	17年度廃止 15年度22.2%引下げ		
6 敬老祝金支給事業		26,984	26,984	53,968	17年度廃止 15年度節目支給に変更		条例
7 寝たきり老人介護手当		13,600	13,600	27,200	17年度廃止		
8 在日外国人高齢者給付金		601	601	1,202	17年度廃止		
9 在日外国人重度障害者給付金		240	240	480	17年度廃止		

				0	
個人給付等扶助費 小計	676	153,102	153,102	306,880	
1 市民まつり事業	4,000	4,000	4,000	12,000	16年度から休止
2 農業まつり事業	1,200	1,200	1,200	3,600	自主運営化
3 市民健康マラソン	1,600	1,600	1,600	4,800	16年度から補助休止
4 青少年と集う国際交流フェスタ	1,600	1,600	1,600	4,800	16年度から休止
5 金婚を祝う会	2,454	2,454	2,454	7,362	16年度から休止
6 町会連合会同伴バスツアー	1,411		1,411	2,822	隔年実施から廃止へ
7 差別撤廃条例記念集会	1,142	1,142	1,142	3,426	16年度から休止
8 文化祭	4,936	4,936	4,936	14,808	16年度から休止
9 身体障害者交流会	1,143	1,143	1,143	3,429	16年度から休止
10 戦没者追悼式	906	906	906	2,718	16年度から休止
11 ザ・まつり	3,500	3,500	3,500	10,500	16年度から補助休止
12 友好都市(小中学生友好)派遣	1,585	1,585	1,585	4,755	16年度から休止
13 つばさのまちフェスタ		12,150	12,150	24,300	17年度市負担廃止
14 郷土芸能の集い		2,000	2,000	4,000	17年度から補助休止
15 その他イベント・行事	4,000	5,000	5,000	14,000	16年度から休止又は自主運営化
				0	
イベント・行事等 小計	29,477	43,216	44,627	117,320	
1 市民サービスセンター施設管理事業	7,213	7,213	7,213	21,639	ウェルカムホール可動式客席固定化等による管理経費削減
2 旧向井家住宅施設管理事業	1,270	1,270	1,270	3,810	閉鎖

項目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等
	H16	H17	H18	計		
3 旧新川家住宅施設管理事業	2,479	2,479	2,479	7,437	土・日・祝日のみ開館	
4 日根野分館管理運営事業	6,189	6,189	6,189	18,567	ブックステーションの廃止	
5 文化会館施設管理事業		14,642	14,642	29,284	週1日休館日増	
6 生涯学習センター施設管理事業	891	1,196	1,196	3,283	週1日休館日増	
7 中央図書館施設管理事業	2,270	2,586	2,586	7,442	週1日休館日増	
8 歴史館いずみさの施設管理事業	165	165	165	495	週1日休館日増	
9 公民館施設管理事業	1,425	1,912	1,912	5,249	週1日休館日増	
10 総合体育館施設管理事業	4,125	4,125	4,125	12,375	週1日休館日増	
11 健康増進センター施設管理事業	11,401	11,401	11,401	34,203	週1日休館日増	
12 青少年体育館施設管理事業	1,292	1,723	1,723	4,738	週1日休館日増	
13 青少年会館・センター施設管理事業	1,365	1,821	1,821	5,007	週1日休館日増	
14 人権文化センター施設管理事業	2,047	2,648	2,648	7,343	週1日休館日増	
15 防災学習センター施設管理事業	2,278	2,278	2,278	6,834	週1日休館日増、開館時間短縮	
16 市営プール管理事業	1,267	1,267	1,267	3,801	開業時間短縮	
17 歴史館展示・普及啓発事業	4,738	4,738	4,738	14,214	自前展示物による実施	
18 市史刊行事業	3,756	3,607	3,607	10,970	全巻発行予定16～28年度で2億8千万円を20年度までで3千6百万円に圧縮	
19 研修旅費・参加負担金	2,181	2,181	2,181	6,543	縮小(隔年実施等)	
20 職員研修事業	1,981	1,981	1,981	5,943	行政課題研修等の廃止	
21 庁舎等清掃業務	1,243	60,000	60,000	121,243	16年度一部職員による清掃、17年度委託の大幅縮小	
22 庁舎光熱水費の削減	319	1,300	1,300	2,919	本庁各課の冷蔵庫等の廃止	

条例

23	電話料金等の削減	454	8,231	11,031	18,808	電話交換設備入替・I P電話への移行により、公共施設間の通話料無料化
24	廃棄物中継地施設管理事業	472	472	472	1,416	管理日数週1日減
25	学校図書館司書配置	1,027	2,042	2,042	5,111	16年度縮小、17年度廃止(教師対応)
26	英語指導助手派遣	6,578	14,432	14,432	35,442	16年度縮小、17年度廃止
27	新聞購読の見直し	188	188	188	564	秘書課分廃止して自治振興課に集約
28	観光振興事業(観光協会)	989	989	989	2,967	委託料約10%カット
29	行政委員会行政視察旅費等	418	418	418	1,254	休止・縮小
30	農業用施設維持管理事業	3,085	3,085	3,085	9,255	貝の池・新滝の池等維持管理経費削減
31	職員福利厚生委託料	827	827	827	2,481	縮小(20%カット)
32	職員採用健康診断委託料	928	928	928	2,784	廃止(消防職除き)
33	職員健康診断委託料	919	919	919	2,757	法定外検診等の廃止
34	標準宅地鑑定業務	2,520		529	3,049	鑑定宅地数の見直しによる削減
35	都市計画関連業務事業	810	810	810	2,430	デザインアドバイザーの廃止
36	フラワーベース緑化推進委託	1,079	1,487	1,487	4,053	廃止
37	結婚記念樹	319	319	319	957	廃止
38	法律相談	298	298	298	894	回数の縮小
39	違法駐車等防止活動業務委託料	698	1,213	1,213	3,124	16年度縮小(日数減)、17年度廃止
40	人権啓発冊子製作委託	954	954	954	2,862	縮小
41	母子健康管理事業	489	489	489	1,467	廃止
42	公用車管理事業(集中管理)	300	300	300	900	台数の減による維持経費削減
43	放課後児童対策	3,981	3,981	3,981	11,943	土曜日10人未満の指導員配置人数減

項目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等
	H16	H17	H18	計		
44 旅費(日当)			4,400	4,400	H17年度までの抑制策(不支給)の延長	条例
45 旅費(支度金)	133	133	133	399	不支給	
46 常任委員会視察旅費	2,340	2,340	2,340	7,020	休止	
47 消防音楽隊活動事業	343	858	858	2,059	縮小、一部事業廃止	
48 人権啓発事業	736	1,840	1,840	4,416	縮小、一部事業廃止	
49 女性政策推進事業	775	1,937	1,937	4,649	縮小、一部事業廃止	
50 人権文化センター運営事業	2,193	5,482	5,482	13,157	縮小、一部事業廃止	
51 健康増進センター運営事業	10,938	27,345	27,345	65,628	縮小、一部事業廃止	
52 人権教育活動事業	956	1,637	1,637	4,230	縮小、一部事業廃止	
53 社会教育活動推進事業	1,052	2,632	2,632	6,316	縮小、一部事業廃止	
54 人権教育推進事業	1,057	2,643	2,643	6,343	縮小、一部事業廃止	
55 生涯学習センター運営事業	684	1,710	1,710	4,104	縮小、一部事業廃止	
56 ごみ減量化推進事業	487	1,219	1,219	2,925	縮小、一部事業廃止	
57 クリーン作戦事業	1,352	3,382	3,382	8,116	縮小、一部事業廃止	
58 母子保健健康診査事業	4,025	10,063	10,063	24,151	市単独分縮小、一部事業廃止	
59 老人保健健康診査事業	11,380	28,452	28,452	68,284	市単独分縮小、一部事業廃止	
60 小学校介助事業	6,934	17,336	17,336	41,606	縮小	
61 中学校介助事業	957	2,393	2,393	5,743	縮小	
62 幼稚園介助事業	3,395	8,488	8,488	20,371	縮小	
63 文化会館の閉鎖			200,000	200,000	閉鎖	条例

64	広報公聴(CATV)事業		13,104	13,104	26,208	休止		
65	保育所民営化		50,000	100,000	150,000	H17～1園ずつ民営化(H17ひかり保育所民営化)		条例
66	その他市単運営事業	40,000	100,000	100,000	240,000			
67	国府補助運営事業			200,000	200,000	縮小		
					0			
その他事務事業 小計		176,057	462,098	919,827	1,557,982			
1	市税前納報奨金	16,772	16,772	25,690	59,234	16年度縮小、18年度廃止		条例
2	国保料前納報奨金	6,040	6,040	6,699	18,779	16年度縮小、18年度廃止		条例
3	し尿汲み取り補助金	1,153	17,479	43,328	61,960	16年度事業所消費税分廃止、17年度一般家庭消費税分廃止、18年度全廃	18年度 1人当たり45円の補助廃止	条例
4	事業所消費税補助金	4,888	6,518	6,518	17,924	廃止		条例
5	給食サービス事業	630	630	630	1,890	社会福祉協議会実施分(市単独分)の受益者負担引上げによる補助の減	1食当たり200円 300円	
6	施設組合負担金事業	82,003	80,000	80,000	242,003	経費削減等(工事費は18年度まで圧縮可能)		
7	中小企業金融対策事業	2,305	2,305	2,305	6,915	限度額の引下げ500万 400万		
8	勤労者福祉共済サービスセンター補助金	132	132	132	396	印刷経費等の削減		
9	環境美化重点地区活動補助金	922	2,921	2,921	6,764	16年度縮小(平均16%カット)、17年度縮小(50%カット)		
10	特色ある学校づくり推進事業補助金	900	4,070	4,070	9,040	16年度縮小、17年度50%カット		
11	生垣緑化補助金	375	375	375	1,125	廃止		
12	保存樹木等・ささゆり保存事業補助金	130	130	130	390	廃止		
13	民間耐震診断補助金	300			300	廃止		
14	人権を守る市民の会補助金	6,000	8,000	8,000	22,000	廃止		
15	国際交流推進補助金	1,800	1,800	1,800	5,400	廃止		

項目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等
	H16	H17	H18	計		
16 文化会館自主事業	15,000	45,000	45,000	105,000	16年度自主事業赤字補填分縮小、17年度自主事業休止	
17 公衆浴場老人入浴サービス事業委託料	800	1,600	1,600	4,000	16年度50%カット、17年度廃止	
18 防犯灯協力補助金	300	600	900	1,800	新設防犯灯に対する補助廃止	
19 中小企業退職金共済加入促進補助金	700	1,750	1,750	4,200	16年度20%カット、17年度50%カット	
20 商店街等共同事業助成	440	1,100	1,100	2,640	16年度20%カット、17年度50%カット	
21 市民スポーツ大会補助金	629	1,573	1,573	3,775	16年度20%カット、17年度50%カット	
22 府総合体育大会本市代表選手派遣補助金	300	750	750	1,800	16年度20%カット、17年度50%カット	
23 医療施設運営補助金	424	1,060	1,060	2,544	16年度20%カット、17年度50%カット	
24 人権教育研究会委託(佐人研)		429	429	858	廃止	
25 教育推進委託		880	880	1,760	廃止	
26 共同浴場運営費補助金			3,600	3,600	18年度料金改定による削減 15年度改定済	
27 共同作業所運営費(重度加算分)補助金	5,431	13,577	13,577	32,585	縮小	
28 その他団体補助金等	50,000	100,000	100,000	250,000	社協人件費分等を除き、16年度20%カット～廃止、17年度カット幅の拡大	
29 病院補助金		100,000	100,000	200,000	高度医療・救急分等の補助縮小	
30 コミュニティバス事業			30,548	30,548	採算改善又は休止	
				0		
補助費等 小計	198,374	415,491	485,365	1,099,230		
1 下水特会繰出金	305,611	366,884	331,346	1,003,841	基準外繰出停止、下水平準化債発行及び17年度下水道料金改定による基準内繰出金抑制(交付税差引後の効果)	16年度(基準繰出389,600-交付税233,050)、17年度(372,408-256,389)、18年度(326,204-247,618)

				0		
				0		
繰出金等 小計	305,611	366,884	331,346	1,003,841		
1 合併処理浄化槽設置補助金	8,820	34,920	34,920	78,660	廃止(16.6月末)	
2 高齢者住宅改造助成事業	2,250	4,500	4,500	11,250	16年度50%カット、17年度廃止	
3 事業設定(投資財源枠)	180,000	110,000	110,000	400,000	事業費ベースで標準財政規模の10%とし、破綻処理分を加えた範囲とする。	
投資的経費 小計	191,070	149,420	149,420	489,910		
歳出合計	309,867	1,662,769	3,246,433	5,219,069		
歳入歳出合計	2,615,433	2,669,609	5,059,318	10,344,360		

上記項目を実施した場合の 単年度収支額	900,599	252,575	1,598,556			
上記項目を実施した場合の 実質収支額	2,583,306	2,835,881	1,237,325			

【その他の検討項目】

- 1 ワタリ制度の廃止
- 2 期末手当支給率の引下げ
- 3 委員報酬の見直し
- 4 幼稚園運営委託化
- 5 児童公園管理委託化
- 6 ゴミ収集業務委託化の促進
- 7 不法投棄物回収・犬猫処理等業務委託化
- 8 火葬場・霊柩車運營業務委託化
- 9 移動図書館等運転業務委託化
- 10 一時借入金入札制度導入
- 11 一般家庭ゴミ収集有料化

など

上記は、行財政改革推進計画第2次実施計画及び行財政改革推進委員会報告書（13年11月）に掲げられていた項目で、未実施のものを抜粋したもの。